

## トランプ関税により強まるグローバルな景気後退リスク

— すべての関税引き上げで米インフレ率+1.5%上振れ、世界成長率▲0.7%下振れ —

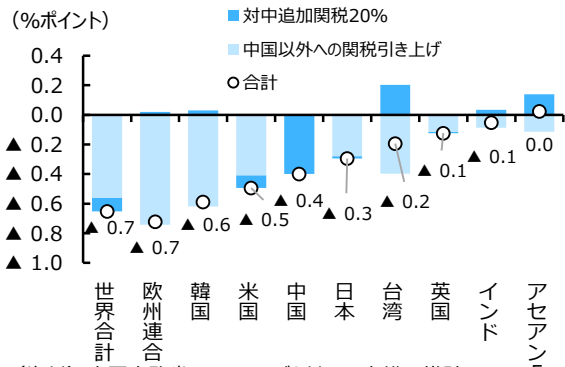
- (1) 米国による関税引き上げの対象が拡大。米政府は違法薬物流入を理由に中国への追加関税を2月に発動したほか、3月にはメキシコ、カナダに25%の関税を課すことを決定（図表1）。さらに、EUにも同様の措置を示唆。関税対象は個別品目にも広がっており、鉄鋼、アルミニウムの関税引き上げが実施されたほか、自動車、半導体、医薬品の引き上げも検討。ほかにも、相互関税やデジタル課税への報復関税なども打ち出されており、問題は複雑化。
- (2) 仮に、現在公表されている関税引き上げがすべて実施された場合（相互関税・デジタル関税は除く）、米国の景気は大きく悪化する見通し。試算によれば、輸入財の価格が上昇することで米国のインフレ率は+1.5%ポイント上振れ（図表2）。物価上昇により利上げが実施され、長期金利は+0.9%上昇。物価や金利の上昇で経済成長率は▲0.5%ポイント低下。
- (3) さらに、グローバルな景気後退を招来。すべての関税引き上げが実施される場合、対米輸出の減少などを通じて、世界全体の成長率は▲0.7%ポイント下振れ（図表3）。3%前半と見込まれる今年の世界成長率が2%台に落ち込む計算。国・地域別では、メキシコ、カナダの成長率が大幅に低下するほか、EUへの影響も大。米国向け自動車輸出が大きい韓国などでも下押し圧力が強まる見通し。
- (4) 関税が実際に引き上げられるかどうかは米国と各国の交渉次第。もっとも、関税引き上げの有無にかかわらず、先行きの不確実性が高まっていること自体が、設備投資の延期などを通じて景気下押しに作用する可能性大（図表4）。

（図表1）米トランプ政権による関税措置  
（2025年3月4日時点、見込みを含む）

| 国別                    | 関税率            | 発動時期         | 制裁発動の理由                               |
|-----------------------|----------------|--------------|---------------------------------------|
| 中国                    | 追加10%<br>追加20% | 2月4日<br>3月4日 | 違法薬物の流入                               |
| メキシコ                  | 25%            | 3月4日         | 不法移民や違法薬物の流入                          |
| カナダ                   | 25%            | 3月4日         |                                       |
| EU                    | 25%            | 未定           | 自由で公正な貿易に対する不当な障壁                     |
| 品目別                   |                |              |                                       |
| 鉄鋼                    | 25%            | 3月12日        | 米国内産業の保護（国内回帰を促し、雇用創出や貿易赤字の削減につなげる考え） |
| アルミニウム                | 25%            | 3月12日        |                                       |
| 自動車                   | 25%            | 未定           |                                       |
| 半導体                   | 25%            | 未定           |                                       |
| 医薬品                   | 25%            | 未定           |                                       |
| 農作物                   | 不明             | 4月2日         |                                       |
| その他                   |                |              |                                       |
| 相互関税（米国より高い関税を課している国） | 未定             | 未定           | 貿易赤字削減、不公正な貿易慣行是正のため                  |
| デジタル課税実施国への報復関税       | 未定             | 未定           | 米テック企業へのデジタル課税を不当な差別税制として対抗           |

（資料）各種報道を基に日本総研作成

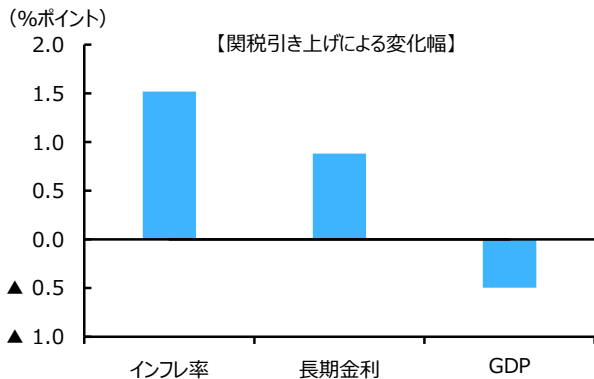
（図表3）トランプ関税による実質GDPへの影響



（資料）米商務省、OECDなどを基に日本総研推計

（注）中国に20%追加関税（他国への代替生産を考慮）、メキシコ、カナダ、EUに25%関税、鉄鋼、アルミニウム、自動車、医薬品、半導体に25%関税（対米輸出の価格弾性値を1として試算）が適用された場合の影響。メキシコとカナダへのGDPインパクトはそれぞれ▲6.5%と▲4.6%。

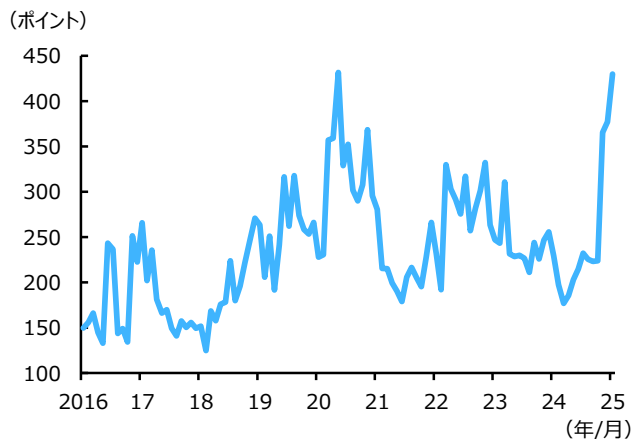
（図表2）トランプ関税による米国経済への影響



（資料）U.S. Census Bureau, BLS, CBO, Bloomberg L.P. を基に日本総研研究所作成

（注）中国に追加20%、カナダ・メキシコに25%、自動車・半導体・鉄鋼・アルミニウム・医薬品に25%の関税が適用された場合の影響。

（図表4）世界の経済政策不確実性指数



（資料）Economic Policy Uncertaintyを基に日本総研作成

【ご照会先】研究員 立石宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp, 080-7148-9374)、野木森稔

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。